

# 倉敷市 行財政改革プラン2020

～持続可能な未来を拓く **令和** の新時代～

令和3年度 進捗状況報告



令和4年（2022年）8月

倉敷市

---

---

# CONTENTS

1	倉敷市行財政改革プラン2020について .....	1 Page
2	倉敷市行財政改革プラン2020の体系について .....	1
3	全体進捗状況について .....	2
4	体系別進捗状況一覧 .....	3
5	実施効果額について .....	3
	(1) 計算式 .....	3
	(2) 実施効果額の状況 .....	4
6	実施項目の進捗状況の概要について（体系別） .....	5
	1-① 行政サービス提供内容の見直し .....	5
	1-② 民間活力導入の推進 .....	6
	1-③ 防災・減災、地球温暖化対策の対応 .....	7
	2-①-ア 公共ファシリティマネジメントの推進<施設運営方針の見直し> .....	8
	2-①-イ 公共ファシリティマネジメントの推進<長寿命化の取組> .....	10
	2-①-ウ 公共ファシリティマネジメントの推進<PPP・PFIの導入> .....	11
	2-② 財源の拡充 .....	12
	2-③ 収納率の向上 .....	13
	2-④ 業務の見直しによる経費節減 .....	14
	3-① 効率的な業務の遂行 .....	15
	3-② ワーク・ライフ・バランスの推進 .....	16
	3-③ ダイバーシティの推進 .....	17

## 1 倉敷市行財政改革プラン2020について

わが国は、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保するため、そして、持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のため、地方創生の推進やSDGs達成に向けた取り組みが求められています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、人々の生命や生活だけでなく、経済や社会活動にも多大な影響を与えています。更に、働き手は減少し支えられる世代が増加する中で、何も手を打たなければ、社会コストは増加する一方で、市政運営はますます厳しさを増していきます。このような状況下でも、私たちは安心・安全なまちづくりや市民福祉の増進を図るため、最小の経費で最大の効果を上げ、組織及び運営の改革に努め、地方自治体としての責務を果たしていかなければなりません。

行財政改革は、このような社会情勢や市民ニーズの変化に対応し良質な行政サービスを提供すると同時に、持続可能な市政運営を行うために財政の健全化を図ること、そして、市職員一人一人が新たな課題や困難にも目を背けず挑戦できるような職場環境や組織をつくることを目的に、市役所がワンチームで取り組む改革です。

計画期間 令和2年度から令和6年度 まで(5年間)

## 2 倉敷市行財政改革プラン2020の体系について

基本方針として3つの大きな柱と、その基本方針を実現するための実施方針に基づき、各個別の取組を実施していきます。

【基本方針】	【実施方針】
1 業務改革	① 行政サービス提供内容の見直し
	② 民間活力導入の推進
	③ 防災・減災、地球温暖化対策の対応
2 財政構造改革	① 公共ファシリティマネジメントの推進
	ア 施設運営方針の見直し
	イ 長寿命化の取組
	ウ PPP・PFIの導入
	② 財源の拡充
	③ 収納率の向上
	④ 業務の見直しによる経費節減
3 職員・市役所改革	① 効率的な業務の遂行
	② ワーク・ライフ・バランスの推進
	③ ダイバーシティの推進

### 3 全体進捗状況について

令和3年度は56の個別の実施項目の進捗状況について、取組を担当する部署において、下記の判断基準のとおり「S」「A」「B」「C」の4段階の自己評価を行いました。なお、計画を中止した場合は「D」、計画を変更した場合は「R」と表記します。

年 度	S	A	B	C	D	R	項 目 数 合 計
令和2年度	11	33	6	6	0	0	56
令和3年度	12	34	4	4	1	1	56
令和4年度	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度	-	-	-	-	-	-	-

#### ◆進捗状況の判断基準区分

S	計画は完了した。
A	計画どおりに進んでいる。
B	計画よりも遅れているが昨年度よりも進んでいる。
C	計画どおり進んでいないし昨年度から進展していない。
D	計画を中止した。
R	計画を変更した。

#### 4 体系別進捗状況一覧

基本方針	実施方針	令和3年度					
		S	A	B	C	D	R
業務改革	行政サービス提供内容の見直し	1	3	0	0	0	0
	民間活力導入の推進	0	1	0	0	0	1
	防災・減災、地球温暖化対策の対応	1	3	1	0	0	0
	計	2	7	1	0	0	1
財政構造改革	公共ファシリティマネジメントの推進／施設運営方針の見直し	3	5	1	0	0	0
	公共ファシリティマネジメントの推進／長寿命化の取組	2	4	0	0	0	0
	公共ファシリティマネジメントの推進／PPP・PFIの導入	1	4	0	0	0	0
	財源の拡充	0	3	0	2	0	0
	収納率の向上	0	6	0	0	0	0
	業務の見直しによる経費節減	1	2	0	0	0	0
	計	7	24	1	2	0	0
職員・市役所改革	効率的な業務の遂行	0	2	0	1	1	0
	ワーク・ライフ・バランスの推進	2	1	0	1	0	0
	ダイバーシティの推進	1	1	2	0	0	0
	計	3	4	2	2	1	0
合計		12	35	4	4	1	1

(再掲1項目を含む)

#### 5 実施効果額について

##### (1) 計算式

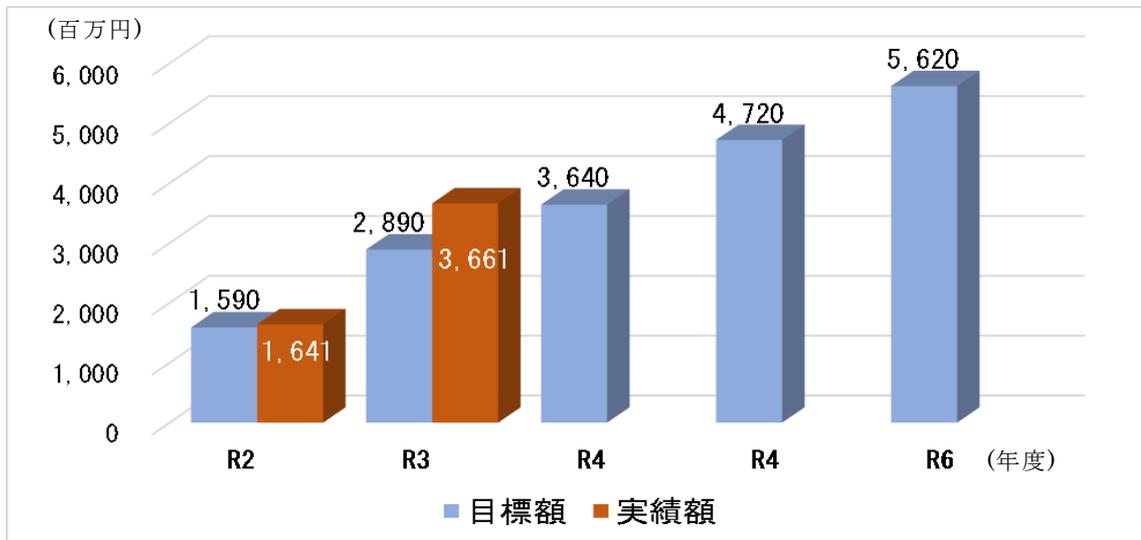
行財政改革の実施効果額は、次の計算式で算出します。

$$\text{実施効果額} = \text{経費削減額} + \text{歳入増加額} - \text{追加必要経費}$$

## (2) 実施効果額の状況

令和3年度における実施効果額は、当該年度発生分が2,020,487千円となり、計画期間累計では3,661,495千円となりました。策定時の年度目標額（1,300,000千円）及び計画期間累計目標額（2,890,000千円）を上回りました。

年 度	目標額 (千円)		⇔	実績額 (千円)	
	当該年度発生額	計画期間累計額		当該年度発生額	計画期間累計額
令和2年度	1,590,000	1,590,000	⇔	1,641,008	1,641,008
令和3年度	1,300,000	2,890,000	⇔	2,020,487	3,661,495
令和4年度	750,000	3,640,000	⇔	-	-
令和5年度	1,080,000	4,720,000	⇔	-	-
令和6年度	900,000	5,620,000	⇔	-	-



※ 令和3年度については、「市税収納率の向上」(2-③-1、実施効果額：約9億3千4百万円)を筆頭に、「公民連携手法による(仮称)倉敷西部クリーンセンターの整備」(2-①-ウ-1、実施効果額：約3億7千5百万円)、「国民健康保険料収納率の向上」(2-③-4、実施効果額：約2億2千2百万円)などの取組により、計画策定時の年度目標額を上回りました。

一方、施設整備に経費を要した「水道施設の再配置計画の策定・実施」(2-①-ア-6、実施効果額：約▲1億9百万円)、昨年度から経費が増加した「時間外勤務の縮減」(3-②-4、実施効果額：約▲2千4百万円)、機器の導入に経費を要した「キャッシュレス化の推進」(1-①-3、実施効果額：約▲2千万円)などの取組については、マイナスの効果額を計上しています。

また、「教員免許状更新講習の実施」(3-①-4)は計画を中止「D」、公共施設維持管理業務の包括民間委託(1-②-1)は計画を変更「R」しました。

(各実施項目については、効果額が発生する取組のほか、一時的に経費を要する取組、行政サービス向上のため経費を要する取組があります。)

## 6 実施項目の進捗状況の概要について（体系別）

※進捗状況の判断基準区分

S	計画は完了した。
A	計画どおりに進んでいる。
B	計画よりも遅れているが昨年度よりも進んでいる。
C	計画どおり進んでいないし昨年度から進展していない。
D	計画を中止した。
R	計画を変更した。

※実施効果額は、経費削減額＋歳入増加額－追加必要経費で算出  
▲はマイナスを示す。

### 1 業務改革

#### 1-① 行政サービス提供内容の見直し

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	マイナンバーカードの普及・取得率向上 企画財政局 企画経営室 企画財政局 デジタルガバメント推進室 市民局 市民課	マイナンバーカードの取得を促進する取組により、マイナンバーカード取得率を向上させます。 (参考) 令和元年度末取得率：14.1%	A	令和3年度末の取得率は45.2%（全国取得率：43.3%）となり、昨年度末（30.2%）から15.0ポイント向上した。 普及策として、市民課待合での説明動画の放映や、確定申告会場や企業への出張申請受付を実施した。また、マイナポイント支援窓口を設置し、約9,000人のサポートを行った。	▲ 13,880	マイナポイント支援窓口運営費など
2	情報システムのクラウド化 企画財政局 デジタルガバメント推進室	セキュリティ強化や災害時の業務継続等を図るため、情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用します。	A	令和3年7月に、住民記録・印鑑登録、選挙人名簿管理、国民年金の4業務システムを高松市、松山市と共同調達した。また、令和3年10月に、前述の4業務システムと障がい者福祉、児童手当、児童扶養手当の計7業務システムについて、ガバメントクラウドの検証を目的とした国の「ガバメントクラウド先行事業」に採択された。	204,844	単独調達と3市共同調達との差額  (※)システム構築及び7か年の運用保守費用
3	キャッシュレス化の推進 市民局 市民課・税制課・納税課 水道局 水道営業課	市税をはじめ、使用料、手数料など各種収入金のキャッシュレス化を進めます。	A	令和4年2月から、住民票等の各種証明、及び税証明のキャッシュレス決済を導入した。  (参考) 令和2年度導入実績：水道料金、市民税・固定資産税・軽自動車税	▲ 20,369	キャッシュレス決済対応レジ設置費用

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
4	外国人相談窓口の設置・受け入れ体制の強化  文化産業局 国際課	令和2年度末までに、在留外国人の様々な相談に応じる相談窓口を設置し、外国人の受け入れ体制や多文化共生への取組を強化します。	S	※令和2年度で計画完了  令和2年10月に外国人相談窓口を開設した。 令和3年度は745人の相談に対応した。相談者の国籍は、ベトナムが303人で最も多く、次いで中国136人、日本86人であった。  (参考) 令和2年度相談者数：137人	▲ 5,025	相談窓口の運営費

1-② 民間活力導入の推進

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	公共施設維持管理業務の包括的民間委託  企画財政局 公有財産活用室	令和4年度から、一部直営施設について維持管理業務（消防設備や電気・機械設備を始めとした保守点検業務及び修繕）を包括的民間委託します。	R	※令和3年度に計画変更  法定点検のタイミング等を考慮し、最も経費面のメリットが期待できる令和7年度から包括的民間委託を実施するよう計画を変更することとした。	-	-
2	給食調理業務の民間委託  保健福祉局 保育・幼稚園課 教育委員会 保健体育課	安定的に給食を提供できるよう、学校・保育園・認定こども園における、調理業務・配送業務・施設維持管理業務の民間委託を導入します。	A	【庄認定こども園・穂井田認定こども園】 令和3年4月から調理業務委託を実施した。 【稗田保育園】 令和4年4月から調理業務委託を開始できるよう、事業者を公募・選定し契約締結した。 【東陽中・真備調理場】 令和3年4月から調理業務委託を開始した。 【倉敷支援・連島東小】 令和4年4月から調理業務委託を開始できるよう、事業者を公募・選定し契約締結した。 【大高小】 令和5年度からの開始に向けて、業務仕様書等を検討した。	17,663	削減した人件費等と委託に要した費用等の差額

1-③ 防災・減災、地球温暖化対策の対応

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	電力の地産地消の推進 企画財政局 企画経営室 環境リサイクル局 地球温暖化対策室 環境リサイクル局 環境施設室	令和6年度末までに、ごみ処理施設等で自家発電した電力を他の市施設で消費できる仕組みを構築します。	A	自己託送の実現性及びコストメリット、供給先となる公共施設について検討した。	-	-
2	情報システムのクラウド化  【再掲】 企画財政局 デジタルガバメント推進室	セキュリティ強化や災害時の業務継続等を図るため、情報システムを外部のデータセンターにおいて管理・運用します。	A	令和3年7月に、住民記録・印鑑登録、選挙人名簿管理、国民年金の4業務システムを高松市、松山市と共同調達した。また、令和3年10月に、前述の4業務システムと障がい者福祉、児童手当、児童扶養手当の計7業務システムについて、ガバメントクラウドの検証を目的とした国の「ガバメントクラウド先行事業」に採択された。	204,844	単独調達と3市共同調達の差額  (※)システム構築及び7か年の運用保守費用
3	浸水対策基本計画(仮称)の策定・実施 環境リサイクル局 浸水対策室	浸水対策の基本計画を令和3年度中に策定し、計画に基づき、効果的な浸水対策事業を実施していきます。	B	「倉敷市総合浸水対策の推進に関する条例」を制定し、令和4年3月18日に公布した。また、この条例に基づいて、令和4年度末までに浸水対策基本計画を策定することとした。	-	-
4	中長期的にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減 環境リサイクル局 地球温暖化対策室	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)の定めにより、中長期的にみてエネルギー消費原単位(※)年平均1%以上の低減を目指します。  (※)エネルギー消費原単位:エネルギー使用量を生産数量又は建物床面積等、エネルギー使用量と密接な関係を持つ値で除したもの	A	平成29年度から令和3年度の5年度間平均原単位は、98.0%となり、目標値(年平均1%以上の低減)を上回った。 なお、新型コロナウイルス感染症対策として、市庁舎内の換気を強化したことや、平成30年豪雨災害以降休館していた一部施設が再開したことによる、エネルギー使用量の増加のため、令和3年度のエネルギー消費原単位は前年度対比103.2%となった。	-	-
5	浸水対策に関する新たな計画(下水道浸水被害軽減総合計画)の策定・実施 環境リサイクル局 浸水対策室	令和2年度末までに、内水による浸水対策実施に向け下水道浸水被害軽減総合計画(効率的雨水管理支援型)を策定し、計画に基づいて浸水対策を講じます。	S	※令和2年度で計画完了 令和2年度に策定した下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、合流区域(倉敷)及び吉岡川左岸地区の2箇所について詳細設計を行った。令和4年度以降、浸水対策工事に着手する。	-	-

2 財政構造改革

2-①-ア 公共ファシリティマネジメントの推進 <施設運営方針の見直し>

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	公共施設の複合化・多機能化の推進  企画財政局 企画経営室	公共施設の複合化・多機能化を推進します。	A	令和3年度末に公共施設個別計画を策定し、31施設及び機能の複合化の方針を公表した。また、山陽ハイツ跡地に倉敷学校給食共同調理場をPFI手法により整備することとし、事業者募集を開始した。	-	-
2	公共施設個別計画の策定  企画財政局 公有財産活用室	令和3年度末までに、公共施設毎の修繕・更新・耐震化等の実施計画である公共施設個別計画を策定し、公表します。	S	※令和3年度で計画完了  令和4年1月に計画素案を公表。パブリックコメントの実施を経て、公共施設個別計画を策定し公表した。	-	-
3	公共施設等総合管理計画の改定  企画財政局 公有財産活用室	令和5年度末までに、倉敷市公共施設等総合管理計画（平成28年6月策定）を見直し、改定します。	A	令和4年度に改定作業をするための固定資産台帳データの抽出や整理、他都市が改定した総合管理計画について研究を行った。	-	-
4	庁舎等再編計画の策定  企画財政局 公有財産活用室	令和2年度末までに、庁舎機能の再編計画（庁舎再編基本構想）を策定します。	S	※令和2年度で計画完了  令和3年度は、庁舎再編基本計画の策定に着手した。	-	-
5	山陽ハイツのあり方の検討  企画財政局 企画経営室 文化産業局 労働政策課	令和2年度末までに、山陽ハイツのあり方について検討し、今後の方針を決定します。	S	※令和2年度で計画完了  跡地を活用し、令和3年12月に（仮称）倉敷学校給食共同調理場・防災備蓄倉庫整備事業の募集を開始した。また、令和4年3月に、山陽ハイツ跡地整備基本構想の中で都市防災公園及び複合施設の整備方針を公表した。	-	-

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
6	水道施設の再配置計画の策定・実施  水道局 水道建設課	令和4年度末までに、配水池・加圧施設の再配置計画を策定し、計画に基づき、老朽化した施設の再配置を実施します。	A	【西坂・生坂地区】 老朽化した配水池2施設を1施設に統合できるよう、配水管改良工事を完了し、調整池の整備に着手した。 【真備町上二万地区】 老朽化した水道施設5施設を3施設に統合できるよう、配水管新設工事を完了し、配水池兼加圧ポンプ場の整備に着手した。	▲ 108,845	施設整備に要した費用  ※再配置（統廃合）による事業効果額は令和5年度以降に計上予定
7	幼稚園の集団規模の適正化  教育委員会 学事課	公立幼稚園における幼児教育の集団規模確保のため、適正配置計画を策定するとともに、施設・敷地の有効活用策を策定します。	A	適正配置計画（毎年度公表）に基づき、西阿知幼稚園で新たに3歳児保育と預かり保育を実施した。また、庄幼稚園を庄認定こども園へ移行した。さらに、幼稚園における幼児教育の集団規模の確保のため、赤崎幼稚園を休園とした。	12,100	削減した人件費
8	市立高等学校の適正配置計画の策定  教育委員会 学事課	市立高等学校の魅力向上と体制整備を図るため、適正配置計画を策定します。	A	令和3年8月に、倉敷市立高等学校体制整備基本計画（令和3～6年度 令和3年度公表分）を策定・公表し、玉島高校と精思高校とを統合することなどを示した。2月には統合校の校地を霞丘小学校跡地にすることも公表し、その後は、統合校に関する協議を関係機関と行った。	-	-
9	図書館の運営方針の検討  教育委員会 中央図書館	令和4年度末までに、民間活力の導入を視野に図書館の運営のあり方を検討し、今後の運営方針を決定します。	B	図書館業務の洗い出しを行うとともに、他市事例について調査・研究した。	-	-

2-①-イ 公共ファシリティマネジメントの推進 <長寿命化の取組>

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	最終処分場水処理施設、し尿処理場の長寿命化計画の策定・実施 環境リサイクル局 環境施設室	令和3年度末までに、最終処分場の水処理施設及びし尿処理場の長寿命化計画（個別施設計画）を策定し計画的に維持補修を実施します。	S	※令和2年度で計画完了 令和3年度以降、長寿命化計画に基づき、計画的に維持補修を実施。	-	-
2	下水道管路の長寿命化対策 環境リサイクル局 下水建設課	毎年度、倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、下水道管路更生事業を実施します（目標L=22km）。また、令和4年度末までに、次期計画（R5～R9）を策定します。	A	倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、管路の更生を実施し、R3までの累計でL=7.6kmの管路を更新した。また、次期ストックマネジメント計画（R5～R9）の策定に着手した。  （参考） 令和2年度累計：L=4.9km	-	-
3	下水道施設の長寿命化対策 環境リサイクル局 下水施設課	倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、下水施設の改築事業を実施します。また、令和4年度末までに、処理場・ポンプ場を対象に次期計画（R5～R9）を策定します。	A	倉敷市下水道ストックマネジメント計画（H30～R4）に基づいて、2処理場内の改築事業を実施した。また、次期ストックマネジメント計画（R5～R9）の策定に着手した。	-	-
4	農業用排水機場のストックマネジメント計画の策定・実施 文化産業局 耕地水路課	令和2年度末までに、農業用排水機場ストックマネジメント計画を策定し、その計画に基づき長寿命化対策事業を実施します。	S	※令和2年度で計画完了 令和2年度に、ストックマネジメント計画を策定し、市全体の農業用排水機場長寿命化対策の見える化を図った。 令和3年度は、計画に基づき2地区（福田呼松第2、松江生姫第2）の実施設計、機能診断等を行った。	-	-
5	公園施設（遊具）の長寿命化対策 建設局 公園緑地課	公園施設長寿命化計画（R1～R10）に基づき、公園施設（遊具）の更新・補修を実施します。	A	4公園11基の遊具の更新を実施した。	-	-
6	道路ストックの長寿命化対策 建設局 土木課	橋梁等長寿命化計画（R1～R5）、トンネル長寿命化計画（R3～R7）に基づき、主要な道路ストック（橋梁・トンネル・横断歩道橋等）の点検・補修工事を実施します。また、令和5年度末までに橋梁等長寿命化、令和2年度末までにトンネル長寿命化の次期計画を策定します。	A	橋梁点検1,173橋、歩道橋点検27基、大型カルバート点検8基、橋梁設計29橋、橋梁補修工事49橋、大型カルバート補修工事1基、歩道橋補修工事2橋を実施した。	-	-

2-①-ウ 公共ファシリティマネジメントの推進 <PPP・PFIの導入>

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	公民連携手法による(仮称)倉敷西部クリーンセンターの整備 環境リサイクル局 環境施設室	令和6年度末までに、公民連携手法(DBO方式)により(仮称)倉敷西部クリーンセンターを整備します。	A	令和7年4月の供用開始に向け、基本設計・実施設計を完了し、令和3年10月から建設工事に着手した。	375,434	落札者決定時のVFM 35.13% ※施設整備費部分の事業効果額を4か年(R3-R6年度)で按分計上
2	公民連携手法による中央斎場の建替え 環境リサイクル局 環境衛生課	令和5年度末までに、公民連携手法(PFI手法BTO方式)により中央斎場を建替えます。	A	令和6年4月の供用開始に向け、令和3年4月より設計に着手し、基本設計を完了した。次年度以降、建設工事に着手する。	▲ 11,660	設計建設モニタリング委託料等 落札者決定時のVFM 21.28% ※事業開始の令和6年度から事業効果額を按分計上
3	公民連携手法による倉敷北児童センター・老人福祉センター西岡荘の建替え 保健福祉局 子育て支援課 保健福祉局 健康長寿課	令和5年度末までに、公民連携手法(DB方式)により倉敷北児童センター、及び老人福祉センター西岡荘を建替えます。	A	北児童センターの基本設計・実施設計を終え、令和4年3月から北児童センターの施設整備に着手した。	-	落札者決定時のVFM 9.43% ※委託料を支払う令和2、4、5年度にそれぞれ事業効果額を按分計上
4	倉敷駅周辺第二土地区画整理仮住居の整備 建設局 倉敷駅周辺開発事務所	令和2年度末までに、公民連携手法(公有地活用)により、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業で利用する仮住居を整備します。	S	※令和2年度で計画完了 令和2年12月に建物が完成し、仮住居として運用開始した。	▲ 627	家賃収入と管理業務委託料等との差額 ※民間施設整備による事業効果額：415,428千円は令和2年度に計上済み
5	公民連携手法による大高小学校の学校給食調理場・校舎の建替え 教育委員会 教育施設課 教育委員会 保健体育課	令和4年度末までに、公民連携手法(DB方式)により、大高小学校の学校給食調理場、及び一部校舎を建替えます。	A	令和3年4月に事業者募集を開始し、9月にプロポーザル方式により事業者選定を行い、12月に事業契約を締結した。以降、設計に着手した。	▲ 8,382	アドバイザー委託料 事業者選定時のVFM 9.79% ※令和4、5年度にそれぞれ事業効果額を按分計上

2-② 財源の拡充

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	広告収入の拡大 企画財政局 財政課	財源確保の新たな取組により、広告収入拡大を図ります。	C	コロナ禍による企業の広告費の減少が影響し、具体的な取組には至らなかった。	-	-
2	ふるさと納税の拡充 市民局 税制課	毎年、ふるさと納税寄附金額が8千万円を超えることを目指します。 (参考)平成27～令和元年度の寄附額平均：6千5百万円(災害のあった平成30年度を除く)	A	寄附受付を3サイト追加したことなどの効果で、令和3年度のふるさと納税寄附額は264,769千円となり、目標額(80,000千円)を上回った。  (参考)令和2年度寄附額：88,714千円	184,769	目標額を超えた寄附額
3	水洗化率の向上 環境リサイクル局 下水普及課	令和6年度末の水洗化率が93.6%を超えることを目指します。 (参考)令和元年度末の水洗化率：92.5%	A	令和3年度の水洗化率は93.3%(年度目標値：92.9%)となり、令和2年度93.0%から0.3ポイント上回った。	29,297	水洗化率向上による下水使用料調定額の増加額
4	基金運用利回りの向上 出納室 企画財政局 財政課	毎年度、基金運用利回りが0.072%(当該年度の預金での運用利回りが0.030%を超える場合は、0.072%に当該超えた率を加算した率)を超えることを目指します。 (基準)令和元年度の基金運用利回り0.072%(預金0.030%、債券1.139%)	C	令和3年度の基金運用利回りは0.036%(運用収入：14,694千円)となり、目標0.072%を0.036ポイント下回った。預金の低金利化がさらに進行したことに加え、債券市場の急激な下落により国債の売却益がなかったことが主な原因となっている。  (参考)令和2年度運用利回り：0.061%(運用収入：22,403千円)	▲ 14,425	目標を下回った部分の運用収入
5	有収率の向上 水道局 水道管理課	各年度、目標値を段階的に設定し、令和6年度末の有収率(※)が92.92%を超えることを目指します。 ・令和2年度末：92.52% ・令和3年度末：92.62% ・令和4年度末：92.72% ・令和5年度末：92.82% (基準)平成30年度の有収率：92.42% (※)総給水量と、料金として収入のあった水量との比率。有収率を向上させる(=漏水などの給水ロスを減らす)ことで、給水収益の増加が図られる。	A	令和3年度の有収率は93.35%となり、目標有収率92.62%を0.73ポイント上回った。新規漏水調査方法としてトレーサー式漏水調査(※)を実施した。  (参考)令和2年度有収率：92.89%  (※)トレーサー式漏水調査：非可燃性ガスを水道管に注入し、噴出したガスを検知器で探知して漏水箇所を探知する調査方法	57,405	目標有収率を超えた部分の水道料金と漏水調査委託費の差額

2-③ 収納率の向上

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	市税収納率の向上 市民局 納税課	毎年度、市税の収納率（過年度分を含む）が97.6%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：97.6%	A	令和3年度の収納率は98.7%となり、目標収納率97.6%を1.1ポイント上回った。  （参考） 令和2年度収納率：98.1%	934,811	目標収納率を超えた部分の収納額
2	下水道使用料収納率の向上 環境リサイクル局 下水普及課	毎年度、下水道使用料の現年度分収納率（水道局委託分を含む。）が99.3%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：99.3%	A	令和3年度の収納率は99.4%となり、目標収納率99.3%を0.1ポイント上回った。  （参考） 令和2年度収納率：99.4%	6,189	目標収納率を超えた部分の収納額
3	介護保険料収納率の向上 保健福祉局 介護保険課	毎年度、介護保険料の現年度分収納率が99.0%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度の現年度分収納率の平均：99.0%	A	令和3年度の収納率は99.4%となり、目標収納率99.0%を0.4ポイント上回った。  （参考） 令和2年度収納率：99.4%	39,689	目標収納率を超えた部分の収納額
4	国民健康保険料収納率の向上 保健福祉局 国民健康保険課	毎年度、国民健康保険料の現年度分収納率が92.4%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：92.4%	A	令和3年度の収納率は95.1%となり、目標収納率92.4%を2.7ポイント上回った。  （参考） 令和2年度収納率：94.7%	222,524	目標収納率を超えた部分の収納額
5	市営住宅家賃収納率の向上 建設局 住宅課	毎年度、市営住宅家賃の現年度分収納率が96.4%を超えることを目指します。 （参考）平成27～令和元年度収納率の平均：96.4%	A	令和3年度の収納率は98.1%となり、目標収納率96.4%を1.7ポイント上回った。  （参考） 令和2年度収納率：97.4%	9,028	目標収納率を超えた部分の収納額

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
6	水道料金収納率の向上  水道局 水道営業課	毎年度、水道料金の現年度分収納率が98.6%を超えることを目指します。 (参考)平成27~令和元年度収納率の平均:98.6%	A	令和3年度の収納率は98.8%となり、目標収納率98.6%を0.2ポイント上回った。検針時の納入通知書の即時発行など利用者の利便性を高める工夫が収納率の向上につながった。  (参考) 令和2年度収納率:98.5%	11,791	目標収納率を超えた部分の収納額

#### 2-④ 業務の見直しによる経費節減

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	市債の削減  企画財政局 財政課	令和6年度末までに、市債(※)借入残高(一般会計・特別会計・企業会計)200億円以上の削減を目指します。  (※)地方交付税の代替財源である臨時財政対策債、及び平成30年7月豪雨関連の市債を除く	A	令和3年度末の市債借入残高(臨時財政対策債、及び平成30年7月豪雨関連の市債を除く)は2,330億円となり、令和元年度末からの累計で、194億円削減した。	-	-
2	学校施設・民間施設を活用した放課後児童クラブの施設整備  保健福祉局 子育て支援課	放課後児童クラブの施設整備の際は、既存の学校施設・民間施設の有効活用を拡大していきます。	A	学校等施設4か所(万寿・玉島・玉島南・岡田)、民間施設4か所(万寿、中島(中島学童)、西阿知、連島南(START))を新たに放課後児童クラブ施設として活用した。	122,329	プレハブ建設コストと教室改修又は民間施設借上げコストとの差額
3	水道料金等収納業務の効率化  水道局 水道営業課	令和2年度末までに、水道料金等の検針票を兼ねた納入通知書を即時に発行することで、郵送料等の経費削減を図ります。	S	※令和2年度で計画完了  令和2年度末までに準備を完了し、令和3年度から運用を開始した。納入通知書の郵送料の削減のみならず、即時発行で納付期間が1か月程度長くなったことにより、納付期限までの収納率が4.7%上昇し、督促状の発行件数が年間5,100件減少した。	13,220	郵送料等の削減額

3 職員・市役所改革  
3-① 効率的な業務の遂行

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	業務改善制度（トライク制度）の運用見直し 企画財政局 企画経営室	令和3年度末までに、職員による業務改善制度の現行の運用を見直し、令和4年度から新たな業務改善制度を確立します。	A	職員が業務改善アイデアや意見を投稿し、情報共有・意見交換・閲覧・評価できる仕組みを、新たに導入したグループウェア内で運用することとした。令和4年度から試行運用する。	-	-
2	近隣自治体と連携した職員採用活動 総務局 人事課	職員採用プロモーション活動等を近隣自治体と連携することで、採用活動の効率化と人材確保に取り組みます。	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、職員採用説明会等のプロモーション活動は単市・オンラインのみで開催し、採用活動の連携等に関する協議は前進していない。	-	-
3	AI・RPA等のICTの活用 企画財政局 企画経営室 企画財政局 デジタルガバメント推進室 総務局 人事課	AI（※）やRPA（※）等のICT技術を導入し、業務の効率化を図ります。  （※）AI：人工知能 （※）RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：パソコン上の操作や作業をソフトウェアロボットに記憶させ、業務を自動化させること	A	AI議事録作成ソフト等で年間約1,000時間、児童扶養手当入力業務など44業務についてRPAソフトで年間約2,000時間、職員の作業時間を削減することができた。また、「AI-OCRシステム」の実証実験を行った。	▲ 8,274	システム導入・保守費用
4	教員免許状更新講習の実施 教育委員会 指導課（教育センター）	教員の負担軽減と優秀な人材確保の観点から、教育センター等で教員免許の更新講習を実施できるよう検討します。	D	※令和3年度に計画中止  令和4年2月に、国において「教員免許更新制の廃止」が閣議決定され、本計画の抜本的な見直しに迫られ、本計画を中止することとした。	-	-

3-② ワーク・ライフ・バランスの推進

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	多様な働き方の推進(サテライトオフィスの設置) 企画財政局 情報政策室 総務局 人事課	多様な働き方を推進するためサテライトオフィス(※)を設置します。  (※)子育て・介護により時間的制約がある職員や、長距離通勤者等が、自宅の近くで仕事ができる環境のある事務所	S	※令和2年度で計画完了  新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた勤務体制の見直しの一環として、既存のネットワーク環境を利用し、全ての支所にサテライトオフィスを開設した。	-	-
2	多様な働き方の推進(テレワーク・モバイルワークの実施) 企画財政局 情報政策室 総務局 人事課	多様な働き方を推進するため、テレワーク・モバイルワーク(※)による業務を実施します。  (※)情報通信技術を活用した、場所や時間にとられない柔軟な働き方	S	※令和2年度で計画完了  令和2年12月から、テレワーク専用の端末と通信回線を組み合わせて利用できるテレワーク環境の整備を行い、各局に専用端末を割り当て、テレワークの取組を開始した。  (参考) 令和3年度実績：延べ736日、455人	▲ 2,132	通信回線使用料
3	男性職員の育児休業の取得率向上 総務局 人事課	令和6年度末までに、男性職員(一般行政職員)の育児休業の取得率が18.0%を超えることを目指します。	A	令和3年度の男性職員(一般行政職)の育児休業等取得率は21.2%となった。 昨年度から引き続き、子どもが生まれた男性職員へ制度の案内をするなど育児休業の取得促進を図った。  (参考) 令和2年度取得率：28.1%	-	-
4	時間外勤務の縮減 総務局 人事課	ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、職員1人当たりの時間外勤務時間数を縮減します。 (基準)平成29年度：12.9時間/月	C	令和3年度の職員1人当たりの時間外勤務は14.4時間/月で、基準となる平成29年度(12.9時間/月)を1.5時間/月上回った。 新型コロナウイルス感染症対策に係る業務などが、時間外勤務増加の要因となった。  (参考) 令和2年度実績：13.9時間/月	▲ 23,645	時間外勤務増加による経費増加額  ※令和2年度からの増加額

3-③ ダイバーシティの推進

番号	実施項目	達成目標	令和3年度			
			進捗状況	実施状況	実施効果額(千円)	実施効果額の説明
1	多様な障がい者の雇用促進  総務局 人事課	令和4年度末までに、障がいの区分によらない採用試験を実施し、令和5年度までに、職員として採用します。	S	※令和2年度で計画完了  計画を前倒し、令和2年7月以降、障がいの区分を限定しない採用試験を実施しており、精神障がい者についても会計年度任用職員として採用している。 また、令和3年度から全ての障がいのある職員を対象として、外部の専門家によるメンタルサポート等を委託して実施しており、職場定着を図るための支援に取り組んだ。	▲ 3,342	専門家による障がい者雇用支援にかかる業務委託料
2	障がい者雇用率の拡大  総務局 人事課	毎年度、障がい者雇用率2.7%（教育委員会は2.6%）を超えることを目指します。 （参考）令和元年度実績：2.67%（教育委員会は：2.86%）	B	令和3年度の障がい者雇用率は2.57%（前年比+0.09%）、教育委員会は2.69%（前年比+0.31%）となり、教育委員会は目標を達したが、市長部局は目標に達しなかった。 雇用者数は増加しているが、計画目標を達成するほどの採用には至らなかったことが主な要因となった。  ※市長部局、教育委員会ともに法定雇用率は達成（不足数0）	-	-
3	女性職員の活躍できる場の拡大  総務局 人事課	性別による担当業務の固定化を解消し、女性職員の活躍できる職場を増やします。	A	令和3年度は、技術系職種で女性職員を採用した（土木2人、建築1人）。また令和4年度の人事異動で、東京事務所（国交省派遣）、一般廃棄物対策課、生活保護ケースワーカー等従来女性職員の配置が少ない部署への女性配置を推進した。	-	-
4	女性職員の積極的な登用  総務局 人事課	令和7年4月1日現在の女性管理職の比率について、課長級以上の職員は13.0%、課長補佐級以上の職員は20.0%、係長級以上の職員は27.5%を超えることを目指します。 （参考）令和2年4月1日現在女性管理職比率 課長級以上：10.2%、課長補佐級以上：16.6%、係長級以上：25.2%	B	令和4年4月1日現在の女性管理職比率は課長級以上：9.3%（前年比▲0.7%）、課長補佐級以上：18.2%（前年比+0.1%）、係長級以上：25.3%（前年比+0.1%）となった。	-	-

倉敷市行財政改革プラン 2020  
～持続可能な未来を拓く令和の新時代～

倉敷市 企画財政局 企画財政部 企画経営室

〒710-8565 倉敷市西中新田 640 番地

Tel 086-426-3055 Fax 086-426-5131

E-mail : plnpol@city.kurashiki.okayama.jp